

売上状況

2002年3月31日に終了した会計年度（2001年度）の富士通グループを取り巻く状況は、2001年12月までは米国における景気減速の影響が日本、欧州及びアジアに広がり、世界経済は厳しい状況の中で推移いたしました。IT産業は、今後の超高速・大容量ネットワークを支える基幹産業として中長期的には最も成長が期待されておりますが、世界的に携帯電話やパーソナルコンピュータの出荷が減少し、また北米をはじめ全世界において通信事業会社の大幅な投資抑制の動きが続くなど、年度を通じて厳しい状況で推移いたしました。ただ、2002年1月以降においては米国やアジアを中心として景気に一定の底入れ感が出てきており、海外でのパーソナルコンピュータや携帯電話などの需要に底入れの兆しが見られ、また半導体については在庫調整の一巡により、市況回復の気配が出てきております。

このような状況のもと2001年度の売上高は、5兆69億円となり、前年度に比べ8.7%減少いたしました。

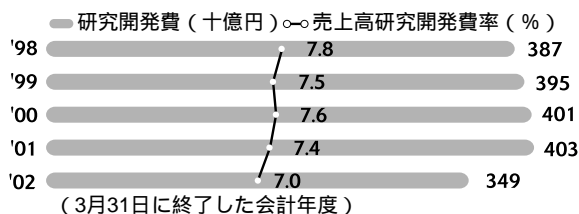
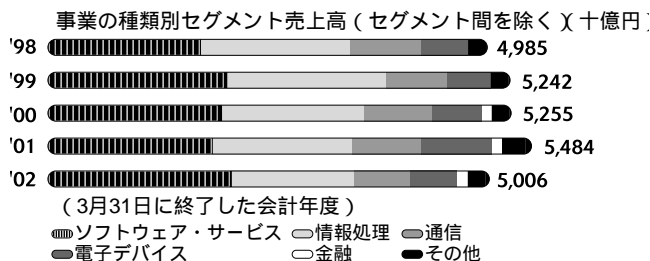
国内では、社会システムをはじめとした大規模システムなどの幅広いニーズに応え、システムインテグレーションやアウトソーシング、大型サーバの売上が増加したほか、第3世代移動通信対応の基地局システムなどの売上が増加いたしました。しかし、パーソナルコンピュータの需要の低迷や、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れと価格の低下などにより国内全体の売上高は前年度から3.6%減少し、3兆4,609億円となりました。

一方、海外では、北米をはじめとする世界的な通信事業会社の業績悪化と大幅な投資抑制により光伝送システムの売上が減少したほか、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退、電子デバイス全般での需給悪化、欧米におけるサービスビジネスの売上減少などにより、海外の売上高は前年度から18.4%減の1兆5,460億円となりました。

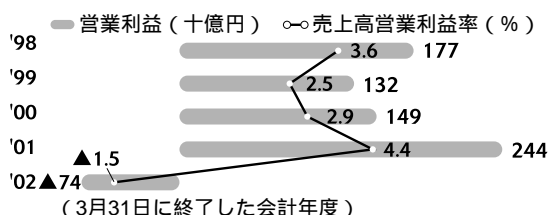
売上原価、販売費・一般管理費および営業利益

当年度の売上原価は3兆7,312億円と、前年度に比べ5.4%減少し、売上原価率は74.5%で、前年度から2.6%増加いたしました。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は1兆2,757億円、前年度に比べ17.3%減少いたしました。また、売上総利益率は前年度の28.1%から2.6%減少し、25.5%となりました。収益性の悪化は、通信、電子デバイスなどにおける需要減少と価格の低下、及び生産稼働率の低下などによるものです。

販売費および一般管理費は1兆3,501億円で、従来、売上原価としていた事業活動の管理に係る費用を今期から販売費及び一般管理費としたことなどにより前年度から4.0%増加、売上高に対する比率も前年度から3.3%増加し27.0%となりました。販売費及び一般管理費のうち研究開発費に関しましては、WEBサービス技術をはじめとするソフトサービス分野や、次世代のネットワーク技術の中核となるコンピュータ、通信システムとこれを支える電子デバイス分野など、先端技術に絞り込んで開発投資を行った結果、前年度比13.3%減の3,498億円となりました。



以上の結果、当年度の営業損益は前年度からは利益が3,184億円減少し、744億円の損失となりました。また、売上高営業利益率は 1.5%となりました。



その他の収益（費用） 当期純利益

その他の収益（費用）は 5,203億円で、前年度から4,338億円、費用が増加いたしました。

このうち、退職給付積立不足の償却額は、株価の下落に伴う年金資産の減少などにより前年度から132億円増加し、357億円となりました。また、持分法利益は持分法対象会社の業績が悪化したことなどにより前年度に比べ107億円減少し、26億円となりました。

一方、当社グループは、収益構造を改善し中期的な視点で新たなる成長を実現するために2001年度を「徹底した構造改革の年」と位置づけ、全てのセグメントにわたる事業構造改革を実施し、事業構造改善費用として4,170億円（前年度比3,145億円の費用増）を計上いたしました。事業構造改善費用の主な内訳は下記の通りです。

3月31日に終了した会計年度	2002年
ソフトウェア・サービス	¥42
情報処理	100
通信	65
電子デバイス	208
連結	¥417

- ソフトウェア・サービス...・ITサービスのグローバル展開に向けた英国ICL社（2002年4月より Fujitsu Services Holdings PLC）、米国DMR社（2002年4月より Fujitsu Consulting Inc.）の再編
- 情報処理.....・デスクトップ用小型磁気ディスク装置からの撤退
・サーバ、ファイル製造体制再編
- 通信.....・北米PBXビジネス撤退、北米光伝送装置の減産対策

- 電子デバイス.....・北米半導体工場の閉鎖、国内半導体製造体制の再編

上記の他、その他の収益（費用）において、株価の下落に伴い投資有価証券等評価損を205億円（前年度比99億円の増加）計上いたしました。これらの結果、当年度の税金等調整前当期純利益は前年から7,522億円減少し、5,947億円の損失となりました。法人税等 1,994億円、少数株主損失127億円を差し引いた後の当期純損益は3,825億円の損失で、前年度から3,910億円、利益が減少いたしました。なお、1株当たりの当期純損益は193.0円の損失であります。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

ソフトウェア・サービス：当年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は前年度比5.5%増の1兆5,345億円、海外は前年度比1.5%減の5,513億円となり、全体では前年度比3.5%増の2兆858億円となりました。国内においては、「e-Japan重点計画」をはじめとした今後のITサービス市場の拡大を見据え、コアビジネスのさらなる強化、事業基盤の強化を行った結果、サービスビジネスが堅調に推移し、売上は増加いたしました。ソリューションサービスでは、企業の資材調達から生産、物流、販売に至るまでの効率化を支援するサプライチェーンマネジメントソリューションなどが堅調に推移いたしました。また、インフラサービスでは、ネットワークを利用したアウトソーシングサービスの売上が増加いたしました。しかし、海外においては欧米における企業のIT投資抑制の影響を受け、サービスビジネスの売上が減少し、全体の売上は微増となりました。

営業利益は、国内でのサービスビジネスを中心とした売上増と効率化、および海外子会社における構造改革の進捗などにより、前年度比22.6%増の1,578億円となりました。

情報処理：情報処理の売上高は、国内は前年度比9.7%減の9,838億円、海外は前年度比16.8%減の4,014億円となり、全体では前年度比11.9%減の1兆3,853億円となりました。国内では大規模システム向け的大型サーバやファイルの売上が増加したほか、携帯電話についても

第2四半期に投入した新機種が好調に推移しましたが、パーソナルコンピュータについては、需要が前年を大きく下回り、国内の売上は前年より減少いたしました。また、海外においても、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置から撤退したことに加えて、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響により売上が減少いたしました。

営業利益は、売上の減少にともない前年から23.0%減少したものの、145億円を計上いたしました。

通信：通信の売上高は、国内は前年度比1.4%減の3,771億円、海外は前年度比36.1%減の2,527億円となり、全体では前年度比19.0%減の6,298億円となりました。国内では、ブロードバンド・ネットワークインフラへと市場が急速に変化する中で、従来の交換システム等の需要が減少した一方、第3世代移動通信対応の交換システム、基地局システムなどの売上が増加いたしました。しかし海外では、北米をはじめとする世界的な通信事業会社の業績悪化、大幅な投資抑制の影響を受け、光伝送システムを中心に売上が減少した結果、全体の売上は減少いたしました。

営業損益は、光伝送システムなどの売上の減少に加え価格下落の影響を受け、724億円の損失（前年度は379億円の利益）となりました。

電子デバイス：電子デバイスの売上高は、国内は前年度比29.6%減の2,632億円、海外は前年度比26.6%減の2,832億円となり、全体では前年度比28.1%減の5,465億円となりました。半導体をはじめとする電子デバイス製品全般で需給バランスが崩れ、国内外において過去に例を見ない深刻な在庫・生産調整が起こり、また価格競争も激化いたしました。これらの影響は、フラッシュメモリ、ロジックIC、化合物半導体およびSAWフィルタなど主要製品のすべてにわたり、売上が大幅に減少いたしました。

営業損益は、売上の減少、価格下落、および生産稼働率の低下などにより収益性が大きく悪化し、1,093億円の損失（前年度は1,134億円の利益）となりました。

金融：当年度の金融の売上高は1,144億円、営業利益は42億円となりました。

その他：当年度のその他の売上高は、国内は前年度比2.4%増の1,875億円、海外は前年度比18.1%減の572億円となり、全体では前年度比3.3%減の2,448億円となりました。営業利益は、前年度比96.9%減の2億円となりました。

事業の種類別セグメント情報 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
ソフトウェア・サービス...	¥2,076	¥2,138	3.0%
情報処理	1,842	1,637	(11.1)
通信	793	643	(18.9)
電子デバイス	908	637	(29.9)
金融	115	123	7.6
その他	381	371	(2.6)
セグメント間取引消去	(633)	(545)	
連結	¥5,484	¥5,006	(8.7)%

営業利益

ソフトウェア・サービス...	¥128	¥157	22.6%
情報処理	18	14	(23.0)
通信	37	(72)	
電子デバイス	113	(109)	
金融	3	4	23.8
その他	8	0	(96.9)
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(66)	(69)	
連結	¥244	¥(74)	%

所在地別セグメント情報

日本：当年度の日本における売上高は、前年度比4.5%減の3兆7,597億円となりました。システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスは堅調に推移しましたが、パーソナルコンピュータの需要減少、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れや価格下落などが影響し、売上が減少いたしました。営業利益は前年度比83.8%減の533億円となりました。

欧州：当年度の欧州における売上高は、ICL社のインフラサービスビジネスの売上が減少したことや電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れ、光伝送システムや小型磁気ディスク装置の売上減などにより、前年度比11.8%減の5,916億円となりました。営業損益は、179億円の損失（前年度は60億円の損失）となりました。

米州：米州における売上高は、北米における通信事業会社の大幅な投資抑制の影響で光伝送システムの売上が減少したことなどにより、前年度比35.2%減の4,039億円となりました。営業損益は、574億円の損失（前年度は174億円の損失）となりました。

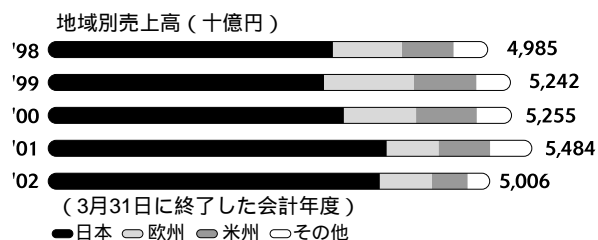
その他：当年度のアジアを含むその他の地域における売上高は、前年度比0.9%減の2,516億円となりました。営業利益は、東南アジアにおける小型磁気ディスク装置やプリント板などの製造子会社の操業悪化などにより、前年度比57.8%減の59億円となりました。

所在地別セグメント情報 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	増減率
売上高			
(セグメント間の内部売上高を含む)			
日本	¥4,549	¥4,161	(8.5)%
欧州	698	605	(13.3)
米州	696	446	(36.0)
その他	555	473	(14.7)
セグメント間取引消去	(1,016)	(680)	
連結	¥5,484	¥5,006	(8.7)%

営業利益

日本	¥328	¥53	(83.8)%
欧州	(6)	(17)	
米州	(17)	(57)	
その他	14	5	(57.8)
配賦不能営業費用 およびセグメント間取引消去	(75)	(58)	
連結	¥244	¥(74)	%



設備投資額

当年度は、厳しい経営環境を勘案して設備投資を成長分野に絞り込み、前年度から29.9%削減し、3,069億円を投資いたしました。セグメント別内訳は、ソフトウェア・サービスが465億円、情報処理が404億円、通信が194億円、電子デバイスが1,802億円（内半導体が1,223億円）、全社共通・その他が201億円です。

設備投資額 (単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2001年	2002年	増減率
ソフトウェア・サービス	¥65	¥46	(28.4)%
情報処理	54	40	(26.2)
通信	44	19	(56.0)
電子デバイス	249	180	(27.7)
[うち半導体]	[196]	[122]	[(37.9)]
金融	-	-	
全社共通他	24	20	(18.2)
設備投資合計	¥438	¥306	(29.9)%
国内	338	244	(27.7)
海外	99	62	(37.4)

() その他セグメントおよび親会社の一般管理部門、共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額

主な設備投資先

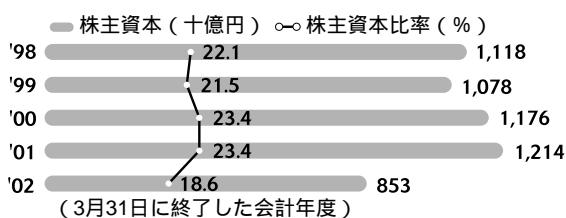
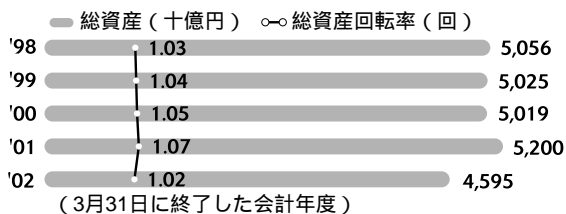
- ソフトウェア・サービス... ・アウトソーシング設備およびネットワーク基盤設備
- 情報処理 ・サーバ、ノートパソコン用小型磁気ディスク装置の開発/製造設備
- 通信 ・第3世代移動通信対応の基地局システムの開発/製造設備
- 電子デバイス ・最先端ロジックIC開発設備
・ロジックIC、フラッシュメモリ、FRAM製造設備

財政状態および流動性

当年度末の総資産は4兆5,958億円で、前年度から6,042億円圧縮いたしました。流動資産は2兆2,230億円で、前年度より5,144億円減少いたしました。中でも棚卸資産については、グループ全体で圧縮に取り組んだ結果、前年度から2,608億円減少いたしました。売掛債権については売上減の影響や早期回収に努めたことなどにより2,674億円減少いたしました。固定資産は2兆3,727億円で、事業構造改革により資産をスリム化したことなどにより、前年度から898億円減少いたしました。

負債合計は3兆5,265億円と、前年度より2,421億円減少いたしました。流動負債は買掛債務の減少などにより3,224億円減少し、2兆1,212億円となりました。固定負債は、普通社債による資金調達をしたことなどにより802億円増加し、1兆4,052億円となりました。有利子負債残高は前年度より1,244億円増加し、1兆7,606億円となりました。

事業構造改善費用などによる巨額の当期純損失の計上により、資本合計は前年度から3,606億円減少して8,537億円となり、株主資本比率は18.6%に低下いたしました。中でも連結剰余金は前年度から4,075億円減少して761億円となりました。なお、期末発行株式数に基づく1株当たりの株主資本は、426.5円であります。

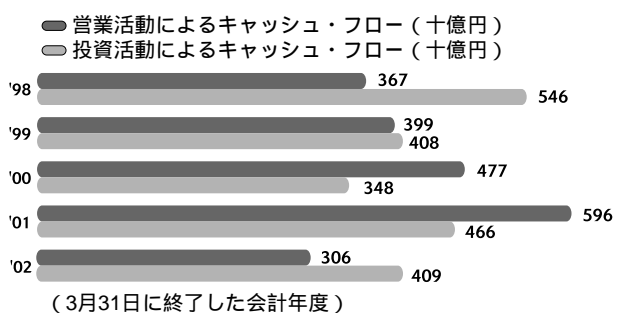


キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、富士通グループ全体の棚卸資産を前年度末から29.1%圧縮するなど徹底的に事業効率の向上に努めたものの、大規模な事業構造改革を実施し大幅な損失を計上したことなどにより、前年度から2,898億円減少し、3,065億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、成長分野への投資の絞り込みを図った結果、前年度に比べ573億円減少し、4,094億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは1,028億円のマイナス(前年度は1,296億円のプラス)となりました。

また、当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び社債償還資金に充当するため2001年9月に普通社債1,800億円を発行するなど、フリー・キャッシュフローのマイナスを補うための資金調達を行った結果、913億円のプラス(前年度は1,376億円のマイナス)となりました。



連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が129社、海外子会社が365社の合計494社となり、前年度の517社から23社減少いたしました。子会社数の減少は、ネットワークソリューション分野における国内子会社4社の再編など、競争力強化を目的とする子会社の統合・再編を行ったことや、アムダールグループやICLグループの再編をしたことなどによるものです。なお、2002年4月よりDMR Consulting Group, Inc. (DMR社)はFujitsu Consulting Inc. (富士通コンサルティング社)に、ICL PLC (ICL社)はFujitsu Services Holdings PLC (富士通サービス社)に商号を変更しております。

また、当年度末における持分法適用会社数は、前年度と同数の28社となりました。